

トルドー首相に次ぐナンバー・ツード、
「有能なエコノミスト」として定評のある
マケツカン蔵相がまだ新予算を組めな
いでいる。「今秋にも新予算を発表する」
と語っているが、先の総選挙が進歩保守
党政権の予算案不信任に端を發し、しか
も経済問題は依然カナダ国民の最大関心
事であるのに、ゆつたりした話だとの評
もある。が、トロントのある銀行首脳は
「財政の現実是谁もお手上げ。総選挙
時の公約は盛り込めない状況。実際には
新政府のすべり出しにケチがつかないよ
うに慎重になっているのではないか」と
語る。

カナダ経済は慢性化した「三大病」を
抱えているといわれて久しい。財政はこ
ともし膨張し、百四十億カナダドル程度
の赤字になる見通し。カナダ大蔵省のあ
る担当官は「思いきって荒療治を施さな
いと、的確な経済政策が打てなくなる」
と率直に記者に悩みを打ち明けた。その
意味では、不信任にこそなったが、先の
「クロズビー（前蔵相）予算」は今なお
政府部内や経済界で評価が高い。増税は
もはや先進各国共通の問題になっており、
さらに「エネルギー新税」を打ち出して
歳入欠陥を打開しようとした努力が経済
の分かる人達の共感を得ているようだ。
失業者は九十九万人台とひと頃の「百
万人の大台」を割ってはいるが、八パー
セントと高水準。特に若年層の就職難が
社会問題化する恐れが強い。国際通貨も
対米レート八十六セント台と低迷したま
まの状態であり、輸出とのからみもある

が、一向に回復しそうにない。これに、
この秋からインフレ問題が加わりそうに
見通した。政府見直しによると、消費者
物価上昇率は一〇パーセントと見ている
が、この線を超えるようなことがあれば
インフレ問題は大きな課題として再浮上
しよう。

カナダ経済はこう見るといかにも重症

カナダ特派員日記①

米国がクシャミを しても……

橋田 忠明

に映るが、産業界は好調である。昨年の
企業収益は対前年比四〇・六パーセント
と記録的な伸びを示したし、設備投資も
名目で一二・六パーセントと二ヶ台を
達成した。貿易収支も四十一億カナダド
ルと予想以上の黒字幅だった。特に、カ
ナダ産業界主力の資源関連の業種が活況
を呈しているのが目立つ。
たとえば、カナディアン・インペリア

ル・バンク・オブ・コマースのハリソン
会長はこう見る。「米国景気の後退が以
前ほど直撃しなくなった。産業界の好調
は当分の間続くだろう。経営者連は八〇
年代の競争を有利に展開するため、布石
固めに必死だ」と。事実、強気の経営者
マインドが顕著である。TOB（株式公
開買い付け）の話題が証券市場では絶え
ないし、最近では米国企業に果敢に乗っ取
りをかける企業すら現われ始めている。
三十才代で巨大企業グループを率いる「売
り出し中」のC・ブラック会長も、「英
国型の紳士的な経営風土が変わりつつあ
る。世代交代が進むとともに、カナダ企
業にもドライで能動的な行動が普及しよ
う」と「経営革新」を説いている。

紙の「カナダ企業ランキング」でも、ベ
スト・テンのうち七社が外資系である。
米国企業の子会社がお産業界をリード
している。カナダ政府や州政府が長年企
業のカナダ化を進めてきているが、戦後
三十五年、ようやく規模は中小ながらカ
ナダ企業が層を厚くしてきている点が、
こうした「脱米国化」を少しずつ促進し
ているように見える。

カナダ経済が悪化したと喧伝されたの
は現実にはビジネスの沈滞にあった。そ
れが、驚くほどの回復振りを示している
のだが、その背景には、値上げ政策の浸
透、輸出の好調、物品税の引下げなど需
要喚起策の奏功がある。カナダの「資源
基地」と称されるアルバータ州では石油
・天然ガスの開発ブームである。ノランタ
・マインズ社のパウイス会長は「カナダ
企業は実力をつけてきており、この一、
二年間の経済運営が外資支配型のカナダ
産業界の体質を変えていく重要なカギに
なる」と片目をつぶって見せた。
ここで注目すべきなのは、米国の景気
不振に対するカナダの抵抗力の向上であ
る。かつては「米国がクシャミをすれば、
カナダは風邪を引く」と評された。この
ほど発表されたファイナンシャル・ポスト

カナダ経済はマクロとミクロのギャッ
プが鮮明になっており、この傾向は続く
とみられる。ことしのGNP（実質）伸
び率は「横ばいか一パーセント増程度」
との見方が一般的である。このミクロと
マクロの格差を縮小することが来年に向
けての課題である。したがって、経済、
産業政策が以前にも増して重味を持つて
こよう。

ごく最近、カナダ商工会議所のヒュー
ズ専務理事と話していたら、「政府がも
う少し民間企業の意見を吸収すべきだ」
と言う。この二、三年間、経済閣僚と定
例会議を持ち、産業界の実情について話
し合ってきたという。「だが、米国や日
本と違い、産官協力が進みにくい実
情がある。経営者は政府というそれだ
けで反発する気風があるし、政府は産業
政策よりも広範な問題を重点にしがちだ
からだ」と同氏は嘆いていた。経営者の
自己努力マインドは健全ではある。しか
し、八〇年代の長期路線を固めるには、
政策誘導がどうしても欠かせないだろう。

（日本経済新聞社トロント支局長）